

# 平成 27 年度（2015 年度） 事業報告

自 平成 27（2015）年 4 月 1 日  
至 平成 28（2016）年 3 月 31 日

公益社団法人 日本国際民間協力会  
京都本部：京都市中京区六角通新町西入西六角町 101 番地

**平成 27 (2015) 年度事業報告**

【平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日】

(☆…新規事業、★…継続事業、●…終了事業)

**A. 環境保全事業**

1. パレスチナにおける有機農法促進を通じた農家の貧困削減 (パレスチナ・ヨルダン川西岸地区ジェニン県)  
収支計算書「パレスチナ有機」●
2. ケニアにおける水・衛生環境に配慮した総合村落開発支援 (ケニア・カカメガ県)  
収支計算書「ケニア農村」★
3. 琵琶湖周辺域における地域の生物多様性保全モデルの構築 (日本・滋賀県)  
収支計算書「琵琶湖生物多様性」★

**B. 技術協力事業**

1. アフガン難民支援フェーズ 3 (イラン・テヘラン州及びラザヴィー・ホラーサーン州)  
収支計算書「アフガン難民支援」●
2. フィリピン産業復興支援  
収支計算書「フィリピン産業復興」☆

**C. 保健医療事業****D. 緊急災害援助事業**

1. アフガニスタン人道支援 (アフガニスタン・ヘラート州、ゴール州)  
収支計算書「アフガニスタン人道支援」●
2. 東日本大震災被災者支援 (日本・宮城県、岩手県他)  
収支計算書「東日本大震災」★
3. シリア人道支援 (ヨルダン・ザルカ県他)  
収支計算書「シリア人道支援」★
4. ミャンマー少数民族人道支援 (ミャンマー・カレン州)  
収支計算書「ミャンマー少数民族支援」★
5. フィリピンにおける台風ハイエン被災者支援 (フィリピン・レイテ州)  
収支計算書「フィリピン台風」●
6. 2014年のガザにおける人道危機の被害者に対する支援 (パレスチナ暫定自治区ガザ地区)  
収支計算書「ガザ人道支援」★

**E. 調査事業**

1. 調査・評価  
収支計算書「調査・評価」★

**F. 広報啓発事業**

1. 広報啓発  
収支計算書「広報啓発」★

～用語説明～

1. エコサントイレ

エコロジカルサニテーション（環境衛生式）トイレの略。NICCO が過去にベトナム、マラウイ、ケニア等で導入したモデルはし尿（便と尿）を分離して処理し、栄養分の多い尿はすぐに希釈して畑に還元し、便は便層に滞留させ、灰をかけて pH を上げてアルカリ性にすることで半年程度かけて衛生化し、土壌改良剤として畑に還元することが可能となる。

## 平成 27 (2015) 年度事業報告概要

2015年度のNICCOは、刻々と変化する国際情勢、緩やかではあるが変動する地球環境に合わせ、緊急人道支援、環境に配慮した自立支援、人材育成をアジア、中東、アフリカで実施した。

緊急人道支援では、中東において、ガザでの戦闘やシリアでの紛争による苦しむ中東の一般市民に対して支援を実施したほか、アフガニスタンでは教育環境の改善や農業支援を行った。アジアでは日本と歴史的つながりが深く近年民主化の動きが加速しているミャンマーで少数民族の帰還支援や、同じく歴史的つながりが深いフィリピンにおいては、レイテ島にてハイエン台風による被災した家屋の修繕を行った。日本国内では、震災から5年目を迎えた東日本大震災の復興支援にも引き続き全力を傾けて取り組んだ。

コミュニティの経済的発展と環境の保全を両立させながら持続可能な社会を目指してケニア、パレスチナ（ヨルダン川西岸地区）、滋賀県愛知川にて、地域住民の経済的自立支援を実施した。パレスチナでの環境農業の技術移転による支援は、最終年を迎え大麦・小麦の有機栽培を現地農家グループと農業系の現地NGOに事業を移管することが出来た。

技術協力事業として、イランでアフガニスタン難民とイラン人貧困層対して帰還・就業の機会を創出するため職業訓練センターを運営し、職業能力の向上を支援した。この事業は最終年を迎え現地団体に事業を移管し終了することが出来た。フィリピンではハイエン台風の被災地域の家屋修繕を終え、新たに地元住民の主な生業である農業や漁業など産業の復興を支援するための事業を立ち上げた。

広報啓発事業として、途上国での自立支援や人道支援の必要性について広く市民に訴えかけるため会誌の制作と配布、ウェブサイトなどインターネットメディアを使った情報発信、マスコミからの取材対応、講演活動やイベントなどを行った。

これらすべての活動は、会員、寄付者、支援者、役職員それぞれが出来ることを、途上国や東北の被災者のために一丸となって行い、達成したものであると言える。

## A-1: 「パレスチナにおける有機農法促進を通じた農家の貧困削減」

事業名	パレスチナにおける有機農法促進を通じた農家の貧困削減事業	国・地域	パレスチナ・ヨルダン川西岸地区 ジェニン県ザバブデ市、アンザ村
事業期間	平成 24 年(2012 年)12 月から平成 28 年(2016 年)2 月(3 年間)		
資金供与団体	外務省日本 NGO 支援無償資金協力、NICCO 会費及びその他寄付金		
事業実施の経緯	隣接するトバス県において、環境保全型有機農法の普及と連動させた収入創出事業を実施した実績に基づき、ジェニン県ザバブデ市にて、有機栽培指導と、加工食品の作成指導、マーケティング支援等を通じて、貧困削減と地域の安定化を支援している。		
事業目的	ジェニン県ザバブデ市における、環境保全型有機農業の実施による高品質大麦・小麦の生産と加工食品作成による収入向上、家庭菜園の有機農法指導及び有機認証取得、植樹活動による土地の有効利用。		
裨益者	ザバブデ市内の延べ 68 世帯(476 名)の農家		
事業内容	① 有機農場においての大麦・小麦、野菜、ハーブの栽培、有機農法指導及び有機認証取得②家庭有機農業の導入③女性を対象とした加工食品作成技術の指導、④土地の有効利用を目的とした植樹		
事業成果	<p>① 23世帯の農家が、60ドノム（約6ヘクタール）の有機農場にて現地専門家・農業技師の技術指導を通じて、有機農業及び有機認証の取得に必要な基礎知識を身に付け、大麦・小麦や野菜、ハーブ等の有機栽培の実践に取り組んだ。</p> <p>2015年12月に有機認証の転換期の承認を現地認証団体より受けた。また、有機農場の麦や野菜、ハーブの販売を通じて約206万円の売上げを記録した。また、同有機農場では、貯水池で魚（ティラピア）の養殖を行い、約8万3千円（合計86kg）の売り上げを得た。農場の運営を現地農業組合と現地農業系NPOに移管することが出来た。</p> <p>② 20世帯の裨益者が、家庭菜園において野菜やハーブの有機栽培を実践し、現地農業技師によるワークショップや訪問栽培指導を通</p>	 <p>当会スタッフのプロジェクトマネージャーが、有機農場にて裨益者とミーティングを行う様子。</p>	 <p>有機農場の裨益者が顧客にハーブを販売する様子</p>

	<p>じて、有機農業に対する意識、技術の向上に努め、生産性を上げた。栽培した野菜は、西岸のフェアトレード団体へ販売し約19万円売上げた。</p> <p>③ 20名の女性裨益者が前年度に続いて、オリジナルのクッキーやハーブティー等の商品を開発、生産した。本事業期間において9種類の商品が、西岸域内のフェアトレードショップ及び展示会場にて販売され、約47万円の売上げを上げた。</p> <p>④ 利用可能な土地の有効利用を目的として、ザバブデ市と同じジェニン県にある近郊のアンザ村内の5世帯（約35人）に計1,265本のブドウやナッツの苗木を配布し植樹を行った。苗木の配布に関しては、前年度までの配布でザバブデ市の需要は満たされており、果樹栽培を主な収入源としている住民が多く、よりニーズの高いアンザ村で配布を行う事とした。</p>	 <p>ワークショップの活動に取り組む女性グループの裨益者の様子</p>
		 <p>アンザ村での苗木の配布に参加する当会スタッフのプロジェクトオフィサーと裨益者</p>
<p><b>【総事業収入】 39,841,873 円（予算額 39,880,000 円）</b></p> <p><b>【総事業支出】 40,849,316 円（予算額 41,615,000 円）</b></p>		

## A-2: 「ケニアにおける水・衛生環境に配慮した総合村落開発支援」

事業名	ケニアにおける水・衛生環境に配慮した総合村落開発支援事業	国・地域	ケニア共和国・カカメガ郡		
事業期間	平成 25 年（2013 年）9 月から平成 29 年（2017 年）11 月（4 年 2 ヶ月）				
資金供与団体	外務省日本 NGO 支援無償資金協力、NICCO 会費及び寄付金				
事業実施の経緯	マラウイにおける「包括的な村落開発モデルの構築」の実績から、ケニア共和国において同様事業の実施を現地行政機関や関係者等から要請があり、ヴィクトリア湖畔域の環境改善に貢献できる可能性が確認されたことから、カカメガ郡での活動を開始。				
事業目的	カカメガ郡ブシアンガラ村における、エコサントイレを活用した公衆衛生改善・農業生産性の向上、植林と改良かまどの導入による森林資源の確保、井戸修繕による水資源の確保、収入向上や女性の地位向上による総合的村落開発による、ケニアでの持続的な村落運営のモデル構築。				
裨益者	ブシアンガラ村：1614 世帯（8203 人）、間接裨益者数：約 23000 世帯				
事業内容	①エコサントイレ建設 ②植林と改良かまど建設 ③井戸修繕・パイプライン建設による上水供給 ④収入創出活動 ⑤女性の地位向上活動				
事業成果	<p>①エコサントイレ 33 基の建設（公共施設、及び、世帯）。ビルダー養成及びエコサントイレワークショップの実施（約 750 名が参加）。</p> <p>②樹木管理に関するワークショップ実施（参加者 514 世帯に約 14,500 本の薪木用苗木を配布、植林を行い 70%以上の苗の活着を確認）。改良かまどを学校等に 9 基建設。かまどビルダー養成研修の実施（16 名を改良かまどビルダーに認定）。建設した改良かまどはケニアの農村で一般的に使われている三石かまどよりも薪の使用量を削減出来ている（実験では 20%強の削減）ことに加え、調理に係る時間の短縮（およそ 40%短縮。）や、安全性・健康面でも優れている。</p> <p>③新規深井戸 1 基の建設（裨益者は学校、診療所、個人世帯等、計 2,063 名）。水道パイプの約 1.0km の延長。井戸管理委員の組織強化。</p> <p>④有用樹・果樹ワークショップ実施（参加者 407 世帯に約 7,300 本を配布、植林し、約 70%の苗が活着したこ</p>		<p>▲小学校でのエコサントイレ建設（写真中央スタッフの仙道）</p>		<p>▲学校に作った改良かまど。左の女性は給食を作っているところ。</p>

とを確認)。有用種子ワークショップの実施（参加者 244 世帯に約 2,000kg の種子を配布）。有用樹や有用種子から加工品を製造する農産加工施設を建設。

⑤女性の地位向上ワークショップ実施（計 1,375 名が参加）



▲ワークショップで作った世帯向け改良かまどのモデル基。真ん中の男性が建築専門家の江崎氏。



▲住民が自ら建設した改良かまど



▲改良かまどビルダーの認定式（写真中央が江崎建築専門家、写真左がスタッフの原田）

【総事業収入】 53,611,935 円（予算額 58,820,000 円）

【総事業支出】 57,089,751 円（予算額 59,719,000 円）



## A-3：琵琶湖畔研修地における農林業研修と途上国モデルの構築

事業名	琵琶湖周辺域における地域の生物多様性保全モデルの構築	国・地域	日本国内（滋賀県東近江市）
事業期間	平成 26 年(2014 年)4 月～平成 28 年(2016 年)3 月		
資金供与団体	トヨタ環境活動助成プログラム、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施の経緯	滋賀県東近江市愛知川沿岸地区は、減反政策による転作や若者の農業離れにより、過疎高齢化を引き起こし、さらには琵琶湖水系の汚染問題をも抱えている。このような問題を解決するため、本会は 2008 年度から 2013 年度まで滋賀県竜王町にて生物多様性の保全と農家の収入向上を目的として冬期湛水型不耕起稲作（以下「ふゆみずたんぼ」）の実践と普及を行ってきた。環境に配慮した米や野菜の栽培や、農家の収入向上実績を活かし、2014 度より同活動を東近江市愛知川沿岸地区の耕作放棄地等で行った。		
事業目的	地域の生物多様性保全を目的とした冬期湛水型不耕起稲作「ふゆみずたんぼ」の実践と、環境保全型有機農業による農作物の生産、手法伝達、事業地近隣農家の経済的自立を通し、持続可能な共生モデルを発信することを目指す。		
裨益者	直接裨益者：3 農家、間接裨益者：約 300 農家（東近江市の主業的農家数）		
事業内容	今年度は、当会の国際協力事業と合わせて、将来的に、農畜産業の技術を途上国へ移転することや、途上国の人材を日本で育成することを見据え、当事業地での実施体制を見直し、多角的に行うための準備期間として、農作物の栽培においては、これまで関係を構築した農家の協力の下、かぼちゃ、にんにく、お米の栽培だけに留めた。また、その販路の拡大に努めた。さらに、多角化を目指す中で、今年度内、次年度の活動へ向けて養鶏の施設等への視察を実施した他、改めて助成金の申請を行った。その結果、トヨタ環境活動助成プログラムより助成金を得て 2016 年 1 月より新たに事業を開始した。		
事業成果	<p>農作物の栽培については、有機農法によるかぼちゃとにんにく、並びに、ふゆみずたんぼでのお米の栽培だけに留めて活動を行った。野菜の販売先を開拓するため、京都で有機野菜を扱う販売店数件とやり取りを行い、1 店舗との委託販売が実現した。</p> <p>人材育成の点では、ネパールからの留学生をインターン生として招き、日本の有機農業の技術と有機農業の意義</p>	 <p>かぼちゃの収穫(2015 年 9 月)</p>	

などを教えた（3か月間）。この他2名のボランティアが農作業を共に行った。

また、こうした東近江市での活動や有機農法を普及すべく、朝日新聞を通して外部への発信を行った。（2016年11月3日付朝刊に掲載）

日本の技術が当会の海外事業地への支援にもつながるように、途上国の貧しい農家でも可能な養鶏の確立や人材の育成に向け、農家への協力の養成や実施に向けた交渉等を行った。また、賛同して頂けた農家と共に和歌山県と兵庫県の養鶏場の視察を行った（2015年12月と2016年1月）。



ふゆみずたんぼでの稲刈り(2015年9月)



養鶏場視察(2016年1月)

【総事業収入】 540,966 円（予算額 0 円）

【総事業支出】 748,249 円（予算額 201,000 円）

## B-1: 「アフガン難民支援フェーズ 3」

事業名	アフガン難民支援フェーズ 3	国・地域	イラン・イスラム共和国テヘラン州 レイ市
事業期間	平成 25 年（2013 年）1 月から平成 28 年（2016 年）2 月（3 年間）		
資金供与 団体	外務省日本 NGO 支援無償資金協力、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施 の経緯	2002 年より同国マシヤッド市にてアフガン難民を対象とした職業訓練センターを開設して以来、テヘラン市に移ってから帰還のための職業訓練、実務研修や情報提供を目的とした職業訓練センターを運営している。		
事業目的	アフガニスタン難民およびイラン人貧困層の就職能力の向上、就業スキルを習得したアフガニスタン難民の帰還とアフガニスタン国内での就職		
裨益者	テヘラン州のアフガニスタン難民及びイラン人貧困層等のべ 1854 名		
事業内容	<p>テヘラン州の貧困地区であるレイ市において職業訓練センターを運営し、</p> <p>①【職業訓練プログラム】英語、IT、グラフィック、教育、ビジネスなどの就業訓練を実施した。また、事業終了に伴い、職業訓練センターの機能を地元 NGO に事業移管した。</p> <p>②【実務研修プログラム】同センターで学び、十分な意欲と能力を有するアフガン難民に対して実務研修を実施し、職業訓練センターの運営ノウハウを指導した。</p> <p>③【情報支援プログラム】同センター利用者に、帰還と就職活動のための情報提供やカウンセリングサービスを実施した。</p> <p>④【自宅収入創出プログラム】女性世帯主を対象に服飾デザインの職業訓練を実施した。</p>		
事業成果	<p>①就職に際して需要の高い技能である英語、IT、グラフィックデザイン、ライティング・編集、教育、ビジネス等の訓練コースを開講し、のべ 1834 名の受講生が能力の向上を図った。</p> <p>②職業訓練センターでの実務研修（OJT トレーニング）を通じて、24 名がオフィスワークに必要なスキルの習得と、実務能力の向上に努めた。</p> <p>③a.アフガニスタン国内の NGO や就職支援企業、帰還した元難民等の協力により、のべ 306 名が就職活動や雇用状況等に関する最新の情報提供やアドバイスを受けた。</p> <p>③b.アフガニスタン、イラン両国から講師を招聘し、帰還やアフガニスタンでの就職と生活、奨学金等に関連するテーマを中心に計 20 回のセミナーを開催し、のべ 626 名が参加した。</p> <p>③c.難民の帰還・就職に関する有用情</p>	 <p>八木（現地統括）及び木内（会計ロジ）と研修修了書を手に記念撮影をする実務研修生</p>	

	<p>報の幅広い配信に取り組むため、計 12 号の Broschüre を作成・発行した。</p> <p>③d. 職業訓練コースの受講希望者に対するカウンセリングサービスにて、1,205 名が本人の適正と受講コースに関するアドバイスを受けた。</p> <p>④20 名の女性世帯主が服飾デザインの技術を習得し、地元の洋裁屋が製作した洋服を取り扱うようになった。</p> <p>⑤事業移管の一環として実務研修生に自主的な職業訓練センター運営ノウハウの指導をしたとともに、同じレイ市にてアフガン難民支援を行う現地 NGO (ILIA) に職業訓練センターの機能を移管した。</p>	
<p><b>【総事業収入】 49,949,264 円 (予算額 74,990,000 円)</b></p> <p><b>【総事業支出】 54,517,439 円 (予算額 75,653,000 円)</b></p>		

## B-2: 「レイテ州カポオカン町における台風ハイエン によって損害を受けた産業の復興支援」

事業名	レイテ州カポオカン町における台風ハイエン <sup>1</sup> によって損害を受けた産業の復興支援事業	国・地域	フィリピン・レイテ州カポオカン町
事業期間	2015年5月～2019年4月		
資金供与団体	NICCO 会費及び寄付金		
事業実施の経緯	レイテ島北西部に位置するカポオカン町は2013年11月に発生した台風ハイエンによって多大な損害を受けた。本会は、2014年1月から2015年8月まで実施した緊急災害支援（1650棟の家屋を修繕、2校の小学校の校舎を修繕、90名の地元の大工に日本の木造家屋建築技術を移転）によって住居に関する復興は進んでいるが、住民の主な生計手段となっているココナツ産業や漁業（魚介類の養殖を含む）は依然として支援を必要としている。		
事業目的	農業（ココナツや野菜、果物）、漁業（主に牡蠣養殖）、畜産業（水牛）の3つを柱として産業の復興、ならびに、生計の安定。		
裨益者	フィリピン・レイテ州カポオカン町住民（約29,800人）		
事業内容	(ア) 農業支援 (ア) -1. ココナツ銀行 (ア) -2. 農産加工品製造技術移転と販売支援 (イ) 水牛支援（水牛銀行） (ウ) 漁業支援（魚介類養殖）		
事業成果	<p>緊急災害支援時にプロジェクトマネージャーを務めた本会スタッフの岡田が2015年5月に再び現地に入り、カポオカン町長や住民代表らと会合を行い、プロジェクトの立案と合意形成を行った。</p> <p>上記に基づき、2015年7月に外務省の日本NGO連携無償資金協力への助成金申請を提出。2016年度内実施に向けて、外務省と協議中である。</p>	 <p>カポオカン町でのプロジェクト立案協議の様子。立っている男性がカウンターパートとなるカポオカン町の農業担当官(Misa氏)。座っているのがパランガイ・キャプテン(村長)たち。(2015年5月)</p>	
【総事業収入】 0円（予算額 円）			
【総事業支出】 0円			

<sup>1</sup> 2013年(平成25年)11月に発生した台風第30号(アジア名:ハイエン、現地名:ヨランダ)

## D-1: 「アフガニスタン人道支援」

事業名	アフガニスタン人道支援	国・地域	アフガニスタン・イスラム共和国/ ヘラート州及びゴール州
事業期間	平成 23 年（2011 年）3 月から平成 28 年（2016 年）2 月（5 年 11 か月）		
資金供与 団体	ジャパン・プラットフォーム、ジャパンタイムズ読者募金、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施 の経緯	長期間にわたる内戦により停滞を余儀なくされているアフガニスタンの経済社会状況を受けて、2008 年より開始されたアフガニスタンの国家開発戦略に基づき、国際社会と協調して支援を実施。		
事業目的	学校建設を通じた教育環境整備、識字教室・手工芸品の技能研修及び英語・IT 等のビジネススキル研修を通じた女性のエンパワーメント、近代的農法とマーケティングの研修を通じた農業・収入創出支援。		
裨益者	2 地区の子供：2,646 名、16 地区の女性：500 名、13 地区の農家：1,040 世帯		
事業内容	① 教育環境整備：小学校の校舎、トイレ、浄化槽、井戸、貯水槽の建設及び設置、② 女性のエンパワーメント：小学校 1-6 学年の各レベル別の識字教室、刺繍技能研修及びビジネススキル（英語・IT 技能）研修、③ 農業・収入創出：近代的農法に関する研修及び種・苗・農機具の配布、農作物の市場での販売を通じた現金収入の創出		
事業成果	<p>① ヘラート州に 1 校、ゴール州に 1 校の学校を建設し、合計 2,646 名の生徒の教育環境を改善した。</p> <p>② 合計 500 名の女性が識字教室や刺繍教室、ビジネススキル（英語・IT 技能）研修を受講し、社会参画の機会を得ることが可能となった。</p> <p>③ 1,040 世帯の農家が、近代的農法の知識を習得し、本事業にて配布した種・苗・農機具を活用することにより、生産性の向上と収入創出が可能となった。</p>	 <p>ヘラート州ガイザン地区に完成した校舎(2015 年 12 月撮影)</p>	
【総事業収入】 88,197,871 円（予算額 81,470,000 円）			
【総事業支出】 114,472,898 円（予算額 81,492,000 円）			

## D-2: 「東日本大震災被災者支援」

事業名	東日本大震災被災者支援	国・地域	日本国宮城県、岩手県他
事業期間	平成 23 年（2011 年）3 月から平成 28 年（2016 年）3 月（5 年間）		
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、株式会社ベネッセコーポレーション、伊藤忠商事株式会社、キャノンマーケティングジャパン株式会社、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施の経緯	2011 年 3 月 11 日、東北地方で発生した M9.0 の地震と津波による甚大な被害を受け、同年 3 月 13 日より被災地にて救援活動を開始。その後も推移する現地のニーズに応えるため、心のケアやコミュニティ形成、経済復興等の支援を展開。		
事業目的	東日本大震災の被災者に対して、被災地ごとのニーズに基づいた援助を提供し、被災地の復旧・復興を支援。		
裨益者	【漁業復興支援】気仙沼市唐桑町の漁業に従事する 746 世帯 【子どものスポーツ文化活動支援】被災者の子ども約 750 名		
事業内容	① 陸上生簀施設の建設と運営により、地域の零細漁師の漁業継続を可能とする漁業復興支援、②スポーツ環境や遊び場の減少により、運動能力低下や心理的負担が危惧される被災地の子ども達のスポーツ環境整備と文化活動支援		
具体的な事業活動と成果	<p>①気仙沼市唐桑町にて、零細漁民の収入向上とコミュニティの活性化を目的とした陸上生簀施設の建設を進め、2014 年 4 月に竣工した。また運営主体となる組合の活動を支援し、同年 9 月には生簀の運営を組合に移管し、組合は 2015 年 10 月一般社団法人「Fish Market 38」（以下 FM38）に移行した。FM38 は陸上生簀施設の運営と、鮮魚及び加工品の販路拡大支援を継続して行った。FM38 に登録し活魚を買い取ってもらう利用者は 43 名になり、地域の漁師の生計向上に貢献している。また地域の子供達への漁業体験教室等を行うことで、地域の漁業文化の継承活動も行った。</p> <p>② 大船渡市、陸前高田市、気仙沼市、名取市において、体育や部活用備品の提供、スポーツ大会、写真教室、等の開催を支援することで、スポーツ環境の整備と、文化活動の充実に寄与した。</p>	 <p>唐桑地区の漁師から活魚を買い取る。今まで大漁のときは他人に頼んで市場に運んでいたが今は電話でとりにきてくれるので助かると言ってくれる。</p>	 <p>少年野球大会「第 2 回伊藤忠こどもの夢カップ」の開催の調整を行った。</p>
	【総事業収入】 17,188,356 円（予算額 7,970,000 円）		
	【総事業支出】 16,283,986 円（予算額 17,623,000 円）		

## D-3: 「シリア人道支援」

事業名	シリア人道支援	国・地域	ヨルダン・ハシェミット王国ザルカ県及びマフラック県
事業期間	平成 24 年（2012 年）11 月から平成 29 年（2017 年）2 月（5 年 3 ヶ月）		
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、国連人道問題調整事務所（UN OHCA）、花王ハートポケット倶楽部、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施の経緯	シリア紛争の勃発により発生したシリア難民の大量流入に起因する、ヨルダン人ホストコミュニティにおける様々な社会問題の発生と、シリア難民及びヨルダン人貧困層双方の生活困窮に伴う社会的緊張の高まりを受けて、人道支援を開始。		
事業目的	シリア紛争の激化に伴い、ヨルダンに避難してきたシリア難民及びヨルダン人貧困層に対する、物資配布を通じての生活困窮緩和、心理社会的ケアワークショップ及びカウンセリングによるトラウマやストレス等の精神的な問題への対処、及び両者の社会内融和の促進。		
裨益者	<p>①物資配布：シリア人向け：2,571 世帯、ヨルダン人向け：1,575 世帯</p> <p>②心理社会的ケア及びインフォーマル教育：ザルカ市近郊の子供：242 名、ザアタリ難民キャンプ内の子供：400 名、ザルカ市近郊の子供（演劇特化）：30 名、ザルカ市近郊の女性：309 名、演劇発表会に来場した裨益者家族：2,974 名、コミュニティ・スペース利用者：1,320 名</p> <p>③カウンセリング：ソーシャルワーカー、心理士、精神科医受診者数：1,792 名</p>		
事業内容	①物資配布、②心理社会的ケアワークショップ及びインフォーマル教育、③カウンセリング		
事業成果	<p>①物資配布：シリア難民 2,571 世帯に対して、食糧品、越冬支援物資（ブランケット、ガス・ヒーター、ガス・ボトル、暖房用ガス補充チケット）を配布、またヨルダン人貧困層 1,575 世帯に対して、食糧品及び越冬支援物資（ブランケット、暖房用ガス補充チケット）を配布し、生活困窮の緩和に寄与した。</p> <p>②心理社会的ケアワークショップ及びインフォーマル教育：シリア難民及びヨルダン人貧困層の子供 642 名（ザルカ市近郊：242 名、ザアタリ難民キャンプ内：400 名、演劇特化 30 名）</p>	 <p>心理社会的ケア演劇ワークショップの様子。写真左はモニタリングを行う日本人スタッフ(フィールド担当)。</p>	



	<p>が、描画、粘土、スポーツ、演劇等から構成される心理社会的ケアワークショップ及び英語、アラビア語のコースに参加し、精神衛生状態の維持、向上を図った。各タームの最後に実施した演劇発表会には、合計で、子供の家族 2,974 名が参加した。女性向けワークショップにおいては、309 名が刺繍、編み物、料理、石鹸作りのワークショップ及び英語コースに参加した。また、シリア難民及びヨルダン人貧困層に対する啓発口座や有益情報の提供、参加者間の交流の場として困窮生活によるストレス緩和に寄与することを目的として開催しているコミュニティ・スペースには、1,320 名が参加した。</p> <p>③カウンセリング：シリア難民及びヨルダン人貧困層 1,792 名が、専門家によるカウンセリングや投薬等、精神保健面で必要なサービスを受け、精神衛生状態向上や症状の改善に取り組んだ。</p>	
		<p>コミュニティ・スペース(編み物教室)の参加者と、製作物の確認を行う日本人スタッフ(フィールド担当)。</p>
<p><b>【総事業収入】 196,625,586 円 (予算額 168,710,000 円)</b>  <b>【総事業支出】 197,720,225 円 (予算額 168,703,000 円)</b></p>		

## D-4: 「ミャンマー少数民族人道支援」

事業名	ミャンマー少数民族人道支援	国・地域	ミャンマー連邦共和国・カレン州
事業期間	平成 25 年 4 月から平成 28 年 6 月（3 年 3 ヶ月）		
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、花王株式会社、花王ハートポケット倶楽部、NICCO 会費及びその他寄付金		
事業実施の経緯	H23 年の連邦政府民政移管後に少数民族各組織との停戦・和平構築が進み、難民・国内避難民(IDP)の帰還準備支援が少数民族地域ホストコミュニティで必要となったこと。		
事業目的	長年紛争の影響下にあるカレン州内の遠隔地の住民に対し、保健医療サービスの機能及びアクセス向上、保健衛生の意識向上と衛生環境の改善のための支援を行い、帰還が想定される難民・IDP を含めた少数民族地域住民らの保健医療環境を整備すること。		
裨益者	カレン州チェーンセイチ・タウンシップ内 5 村の住民 942 世帯、5840 人		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 小規模医療施設建設による保健医療環境整備</li> <li>② 保健ボランティア育成及び健康教育による住民の保健衛生に係る意識と知識の向上</li> <li>③ エコサントイレの建設及び利用促進と衛生啓発による衛生環境改善</li> <li>④ 村落ファンド（家畜銀行）の設立及び運営による保健衛生活動資金の創出</li> </ul>		
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 連邦政府保健省の村落部医療施設であるサブルーラル・ヘルス・センターを 2 箇所建設、H27 年 4 月に同省へ引渡し、利用が開始した。</li> <li>② 日本人公衆衛生専門家が監修した保健ボランティア研修(全 6 回)のうち 4 回を実施、H27 年 12 月に 14 名が修了した。</li> <li>③ H28 年 2 月に日本人建築専門家がエコサントイレ建設技術研修を実施し、村内ビルダー 8 名が修了した。計 22 基のエコサントイレの適切な利用が継続された。</li> <li>④ 対象各 5 村においてブタ銀行を設立し、38 世帯に対して計 152 匹のブタの貸与を開始した。H28 年 3 月まで概ね健康な状態で飼育が継続された。</li> </ul>	 <p>小規模医療施設引渡式で事業紹介を行う日本人職員 (壇上左)</p>	 <p>エコサントイレ建設技術研修を実施する日本人建築専門家(左)</p>
【総事業収入】 41,686,944 円（予算額 57,000,000 円）			
【総事業支出】 44,202,855 円（予算額 57,223,000 円）			

## D-5: 「フィリピンにおける台風ハイエン被災者支援」

事業名	フィリピンにおける台風ハイエン被災者支援	国・地域	フィリピン・レイテ州カポオカン町
事業期間	平成 25 年（2013 年）12 月から平成 27 年（2015 年）10 月（1 年 9 ヶ月間）		
資金供与団体	平成 25 年フィリピン台風兵庫県義援金募集委員会、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施の経緯	2013 年 11 月に発生した台風 30 号（ハイエン）により、400 万人が被災、100 万人が家屋を失うという大きな被害が出たことから、ジャパン・プラットフォームの一員として緊急災害支援事業の実施を決定し、2013 年 12 月の案件形成調査を経て、過去のスマトラ島沖地震、ハイチ地震の経験を生かした家屋及び学校校舎の再建を行った。		
事業目的	家屋が全壊した被災者に対して、風水害に強い木造建築技術の指導と、一部資機材を配布することで、より災害に強い家屋の再建に貢献する。		
裨益者	800 世帯（約 4,000 人）、		
事業内容	① 家屋再建用資機材配布後のモニタリング ② 兵庫県及びフィリピン総領事への事業完了報告		
事業成果	<p>① 社会的弱者とされる 800 世帯（9 か村）に対して、屋根材、木材、釘等の家屋再建用資機材を配布した世帯に対して、配布後のモニタリングを行った。IOM（国際移住機関）からの人材も一部モニタリングに同行頂き、当会の支援が住民主体の Build Back Safer（「より安全な状態に修復する」という国連の復興支援方針）を後押ししているとの評価を受けた。</p> <p>② 兵庫県からの義援金による事業完了に伴い、兵庫県知事（井戸俊三知事）及びフィリピン総領事（マリア・テレサ・L・タギャン）へ事業完了の報告を行った。（2015 年 10 月 15 日）</p>	 <p>配布後のモニタリングの様子（2015 年 5 月）</p>	 <p>【写真】毎日新聞</p>
【総事業収入】 6,346,400 円（予算額 1,078,000 円）			
【総事業支出】 3,171,011 円（予算額 1,019,000 円）			

## D-6- 「2014年ガザにおける人道危機の被害者に対する支援」

事業名	2014年ガザにおける人道危機の被害者に対する支援	国・地域	パレスチナ暫定自治区・ガザ地区	
事業期間	平成27年(2015年)8月から平成28年(2016年)5月(9ヶ月間)			
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、NICCO 会費及び寄付金			
事業実施の経緯	2014年7月にイスラエル軍とパレスチナ側武装勢力(ハマス)との大規模な戦闘がパレスチナ自治区ガザ地区で生じた結果、主要な産業である農業分野に甚大な被害を与え、被災農家への継続的な支援が不可欠なため、早期生計回復支援を実施。			
事業目的	ガザ地区における被災農家に対して、農業用水へのアクセスを回復・改善、必要な農業資材の配布と能力強化研修、事業実施に関する雇用の創出を通じて収入の機会を提供し、被災住民が戦闘から被害から回復し、生計を立てる為の支援を行う。			
裨益者	戦闘の被害の特に大きかったガザ地区東部の3地域(ジョホルディーク、アルカララ、フザー)の被災農家371世帯、失業中の住民44名			
事業内容	<p>① 被災農家に対する水へのアクセスの回復支援: 破壊された井戸の再建、ソーラーシステムの構築、井戸から各農家への配管、各農家における灌漑パイプ敷設</p> <p>② 被災農家に対する農業資材の配布とワークショップの実施: 作物の苗、種の配布、裨益農家の能力強化の為の研修、戦闘による汚染の有無確認の為の土壌検査の実施</p> <p>③ 土地を持たない住民への収入機会の創出: 事業実施作業への参加を通じた失業中の住民に対する就労機会の提供</p>			
事業成果	<p>① 3か所の事業地において、破壊された井戸の再建を行い、現地のひっ迫する電力事情に対応し、継続的な灌漑用水供給の為、ソーラーシステムの導入を行った。また、再建された井戸から各農家(175世帯)への配管を敷設し、180世帯に対して戦闘で破壊された灌漑用パイプの再設置を行った。</p> <p>② 3カ所の事業地において、現地の研究機関に委託して土壌試験を行い、土壌に問題ない事を確認して、205世帯に対してトマト、ナス、スイカなどの灌漑用の作物の苗の配布を行った。</p> <p>③ 各事業地での、上記①②の事業支援募集に関する広告の設置、応募書類のデータ管理、現場での作業モニタリング、農業資機材の配布の補助、配管の設置などの作業に44名が従事、収入の機会を得た。</p>	 <p>再建した井戸の水質確認を行うNICCOスタッフ、及び現地提携団体のエンジニア</p>		
【総事業収入】40,819,850円(予算額 96,100,000円)				

<b>【総事業支出】 42,220,980 円（予算額 96,101,000 円）</b>
---

## E-1: 調査・評価

<b>事業名</b>	調査・評価事業	<b>国・地域</b>	日本国内及び海外事業地
<b>資金供与団体</b>	NICCO 会費及び寄付金		
<b>事業目的</b>	今後の案件形成のための調査及び実施案件の報告書作成と評価を実施する。		
<b>事業内容</b>	新たな案件形成のため、日本国内及び途上国に役職員を派遣し、行政、国際機関、住民への聞き取りや、事業予定地の現状の調査を実施する。また、前年度までに実施した事業について、報告書の作成を行い、事業地を訪問してその後の状況を確認し、モニタリングと評価を行う。		
<b>具体的な事業活動と成果</b>	① インドでの衛生改善案件形成調査：マラウイ、ケニア、ミャンマー等に導入したエコサントイレによる衛生改善と農業支援モデルについて、新たにインドにおいて、衛生改善のニーズが高く、プロジェクトの自立発展性も望まれることから、同モデルの有効性が高いとの判断に基づき、案件形成のための調査を実施した。昨年度の日本国内における外務省、在日本インド大使館、NGO 等への聞き取り調査・情報収集、並びに 2015 年 1 月の現地調査（役職員 3 名を派遣）に引き続き、2015 年 10 月にも、デリー首都圏とその近郊及びラジャスタン州にて日本大使館、JICA、日本商工会、現地財団、現地 NGO 等に聞き取り調査を行った。その結果を踏まえ、ラジャスタン州ウダイプールのマドラ村をターゲットとした衛生改善と貧困削減のため事業を 2016 年度内に立ち上げるべく、現地 NGO と調整している。		
<b>【総事業収入】 55,377 円（予算額 0 円）</b>			
<b>【総事業支出】 808,752 円（予算額 1,700,000 円）</b>			

## F-1: 広報啓発事業

事業名	広報啓発事業	国・地域	日本国内
資金供与	平成 27 年度外務省 NGO 環境整備支援事業「NGO 相談員」、パナソニック NPO サポートファンド for アフリカ、みらいポケット基金、NICCO 会費及び寄付金		
事業目的	日本の市民社会に対して、当会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動、災害援助活動に関する広報、啓発、人材育成を行うことで、これらの活動に対する関心と理解を促進し、もって国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。		
事業内容	イベント出展、個別訪問等の機会を捉えて、支援者をはじめ、個人、団体、企業等に対して、広報・啓発を行うことで、活動に対する広い認知と理解、活動の継続と支援の必要性、市民参画の重要性を訴えた。また、国際社会で活躍できる人材の育成のため、京都本部にてインターンを募集し、実務研修を実施した。		
具体的な事業活動と成果	<p>①印刷物による広報 会誌「リリーフ・アクション」の発行や広報印刷物の作成と配布：会誌「リリーフ・アクション」第 50、51 号発行、また、2015 年 9 月、2016 年 3 月にニュースレター形式の「リリーフ・アクション」を発行し、会員・支援者に送付した他、イベント等の機会に配布した。</p> <p>②インターネットによる広報 インターネットによる広報 ホームページ、ブログ、SNS などでニュース性のある情報を発信した。</p> <p>③ イベントによる広報 関西圏を中心に国際協力イベントへの参加、自主イベントの開催、チャリティイベントの後援などで対面形式の広報を行い広く市民や学生に活動を紹介し、ボランティア活動、インターンシップ等への参画を促した。(計 12 回)</p> <p>④ マスメディアによる広報 マスメディアによる広報：マスメディア向けに事業活動やイベント広報などに関するプレスリリースを計 9 回発信し、メディア登場回数は計 22 回となった。</p> <p>⑤ 講演や訪問の受け入れ 上記のイベント会場や大学等にて、講演や講義を行った他、学生等の訪</p>	 <p>会誌「リリーフ・アクション」とニュースレター</p>  <p>自主開催したトークイベント「NICCO かけ・そばトーク」</p>  <p>滋賀県大津市立打出中学校での国際理解学習講演</p>	

	<p>問者に対して、事業説明や報告を個別に行った。(講演回数：計 18 回)</p> <p>⑥ 企業との連携 京都 CSR 研究会への参加の他、個別に企業を訪問し、東日本大震災・国際協力活動等への社会参画について理解を促した。</p> <p>⑦ インターンシップやボランティアなど市民の参画 インターンシップやボランティアによる事務処理や派遣前の研修：京都本部において事業管理や広報に関する事務処理や、会計実務について実務訓練を行った。以上の研修を経てケニアに 2 名、ヨルダンに 2 名が派遣され、事業地において実務研修を実施した。</p> <p>⑧ 受賞 「日本トイレ大賞 女性活躍担当大臣・男女共同参画担当大臣賞」 主催：内閣官房 「暮らしの質」向上検討会 内容：マラウイ、ケニアでのエコサントイレ普及事業</p> <p>「第 5 回毎日地球未来賞」 主催：毎日新聞社 内容：マラウイ、ケニアでのエコサントイレ普及事業</p>	
<p><b>【総事業収入】 6,081,416 円 (予算額 740,000 円)</b></p> <p><b>【総事業支出】 7,723,647 円 (予算額 3,751,000 円)</b></p>		